

平成十六年三月三十日受領  
答弁第一四号

内閣衆質一五八第一四号

平成十六年三月三十日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 河野洋平殿

衆議院議員長妻昭君提出国家公務員の給与振込みに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長妻昭君提出国家公務員の給与振込みに関する質問に対する答弁書

一について

平成十六年一月現在において常勤の国家公務員（国会及び裁判所の国家公務員を除く。以下「職員」という。）のうちその給与の全額がその者の預金又は貯金への振込み（以下「振込み」という。）の方法によつて支払われているものの割合を、各府省等において把握した結果は、別表のとおりである。

二について

給与の支払に関する事務に携わる職員は、現金による支払固有の事務（以下「現金支払事務」という。）をその他の様々な給与の支払に関する事務と一体として処理しており、現金支払事務のみに携わるものではないため、すべての職員についてその給与の全額を振込みの方法によつて支払うこと（以下「給与全額振込支払」という。）とすることが給与の支払に関する事務に要する経費の削減にどの程度結び付くかは定かでないが、仮に現金支払事務について現金の袋詰め等の典型的な事務をいくつか特定し、これらの事務に従事する職員のその事務作業に必要な時間分の俸給額を現金支払事務に要する経費として試算すれば、その一年間分の合計額は約一億四千万円である。

なお、この試算においては、当該職員を、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）別表第一イの行政職俸給表（一）の職務の級二級に在職する職員であつてその俸給月額が当該職務の級に在職する職員の俸給月額の中値（四号俸）にあるものと仮定し、その勤務一時間当たりの俸給額に当該事務作業に必要な時間数を乗じて当該経費を算出している。

### 三及び四について

職員の給与の振込みの方法による支払は、昭和四十九年から開始され確実に普及してきたところであるが、元来現金による支払が行われていたことに加え、一部には、官署が山間、へき地等にあることから振込みの方法による支払では職員が円滑に給与を受領できない実情などがあり、必ずしもすべての職員について給与全額振込支払とはなっていない状況にある。

しかしながら、現在、「電子政府構築計画（仮称）の策定に向けて」（平成十五年三月三十一日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき各府省は給与全額振込支払の推進に取り組んできているところであり、さらに、本年二月には「e-Japan戦略Ⅱ加速化パッケージ」（平成十六年二月六日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）において「国家公務員の給与の全額振込化につい

て、職員の協力を得つつ推進し、二〇〇五年度末までに、山間・僻地等全額振込化が困難な地域を除き、各行政機関において原則として百パーセントの実施を目指すとともに、各行政機関別の実施状況を定期的  
にフォローアップする。」と決定し、給与全額振込支払の一層の推進を図るところとしているところである。

## 別表

## 1 府省

	給与全額振込支払の職員の割合
会計検査院	100.0%
人事院	96.9%
内閣官房	94.6%
内閣法制局	100.0%
内閣府	97.4%
宮内庁	28.7%
公正取引委員会	74.1%
国家公安委員会・警察庁	66.4%
防衛庁	99.2%
金融庁	98.3%
総務省	74.5%
公害等調整委員会	100.0%
消防庁	96.2%
法務省	75.6%
公安審査委員会	100.0%
公安調査庁	100.0%
外務省	99.9%
財務省	47.1%
国税庁	90.7%
文部科学省	99.6%
文化庁	99.6%
厚生労働省	46.0%
社会保険庁	64.5%
中央労働委員会	11.5%
農林水産省	33.5%
林野庁	8.3%
水産庁	9.5%
経済産業省	16.7%
資源エネルギー庁	18.6%
特許庁	7.4%
中小企業庁	9.1%
国土交通省	27.3%
船員労働委員会	100.0%
気象庁	99.6%
海上保安庁	100.0%
海難審判庁	100.0%
環境省	75.9%
府省全体	80.3%

2 特定独立行政法人

	給与全額振込支払の職員の割合
国立公文書館	95.7%
駐留軍等労働者労務管理機構	99.3%
統計センター	91.9%
通信総合研究所	100.0%
消防研究所	2.0%
酒類総合研究所	100.0%
造幣局	16.9%
国立印刷局	18.6%
物質・材料研究機構	100.0%
防災科学技術研究所	100.0%
放射線医学総合研究所	99.7%
国立特殊教育総合研究所	100.0%
大学入試センター	100.0%
国立オリンピック記念青少年総合センター	100.0%
国立女性教育会館	100.0%
国立国語研究所	100.0%
国立科学博物館	100.0%
国立美術館	100.0%
国立博物館	88.0%
文化財研究所	100.0%
国立健康・栄養研究所	100.0%
産業安全研究所	100.0%
産業医学総合研究所	91.0%
農林水産消費技術センター	100.0%
種苗管理センター	12.7%
家畜改良センター	87.5%
肥飼料検査所	93.5%
農薬検査所	18.3%
農業者大学校	22.7%
林木育種センター	100.0%
さけ・ます資源管理センター	58.7%
水産大学校	66.8%
農業・生物系特定産業技術研究機構	100.0%
農業生物資源研究所	99.3%
農業環境技術研究所	100.0%
農業工学研究所	99.2%
食品総合研究所	100.0%
国際農林水産業研究センター	100.0%
森林総合研究所	100.0%
水産総合研究センター	100.0%
工業所有権総合情報館	3.4%
産業技術総合研究所	100.0%
製品評価技術基盤機構	100.0%
北海道開発土木研究所	97.7%
交通安全環境研究所	100.0%
海上技術安全研究所	100.0%
港湾空港技術研究所	100.0%
電子航法研究所	100.0%
海技大学校	100.0%
航海訓練所	100.0%
海員学校	100.0%
航空大学校	72.1%
自動車検査	100.0%
土木研究所	79.2%
建築研究所	58.8%
国立環境研究所	100.0%

3 日本郵政公社

	給与全額振込支払の職員の割合
日本郵政公社	99.2%

4 1、2及び3の職員の合計

	給与全額振込支払の職員の割合
職員の合計	85.4%